

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2022年11月)

2022年12月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	5
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	8
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	8
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	10
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security : DHS）	10
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	11
H.	連邦通信委員会（Federal Communications Commission : FCC）	12
I.	米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission : SEC）	12
II.	米連邦議会	13
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	13
B.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	13
C.	米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	14
III.	米産業界、産業・経済団体など	15
A.	AdvaMed – Advanced Medical Technology Association	15
B.	全米製造業者協会（National Association of Manufacturers : NAM）	15
C.	国際半導体製造装置材料協会（Semiconductor Equipment and Materials International : SEMI）	15
D.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）	15
E.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	16
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	17
A.	アメリカン・エンタープライズ研究所（American Enterprise Institute）	17
B.	アジア・ソサエティ（Asia Society）	19
C.	ブルッキングス研究所（The Brookings Institution） - John L. Thornton China Center	19
D.	カーネギー国際平和財団（Carnegie Endowment for International Peace）	20
E.	米国新安全保障センター（Center for New American Security : CNAS）	21
F.	戦略国際問題研究所（Center for Strategic & International Studies : CSIS） - Freeman Chair in China Studies	22
G.	外交問題評議会（Council on Foreign Relations : CFR）	23
H.	東西センター（East-West Center）	24
I.	ヘリテージ財団（The Heritage Foundation）	24
J.	スタンフォード大学フーバー研究所（Hoover Institution）	25
K.	全米アジア研究所（The National Bureau of Asian Research）	25

L.	米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations)	25
M.	ランド研究所 (RAND Corporation)	26
N.	ウイルソン・センター (Wilson Center)	27

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2022年11月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2022年12月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2022年11月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 米国は、ASEAN 関連首脳会議（11月12日）、G20 サミット（11月15～16日）、APEC 首脳会議（11月18～19日）など東南アジアで開催された一連の国際会議の場で、同地域における影響力を維持するため、国際的なルールに基づき、自由で開かれたインド太平洋地域を推進するとの視点に立ち、積極的な外交の展開に努めた。
- G20 サミット直前の11月14日、バイデン政権発足後初めて対面で開かれた米中首脳会談では、米中双方が基本的な立場を改めて相手方に伝え、両国間での誤解や不測の事態の発生を回避するための率直なやり取りが行われた。米中関係の基本的な対立構造に変化をもたらす機会にはならなかった模様。首脳会談後、ホワイトハウスから公表されたリリースでも、米国の中国に対する基本姿勢の変化を示唆するものはなかった。
- 行政府レベルでは、中国を念頭に制定されたさまざまな法律に基づき、中国への対抗措置が粛々と実施されている。FCCによる中国の通信機器の輸入・販売禁止規則の採択、強制労働により生産された製品の通関禁止など。
- 連邦議会は、11月8日の中間選挙後、レームダックの時期に入っている。しかし中国に対し追加的な措置を講じるための一部法案（対外投資規制など）については、超党派の支持を得て、年末までの成立に向け水面下で活動が続けられている模様。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）¹

11月4日 バイデン大統領、CHIPS プラス法に関連し中国に言及

ジョー・バイデン大統領は、訪問したカリフォルニア州にあるビアサットの本社で、CHIPS および科学法（CHIPS プラス法）に関連し、パンデミックであれ、中国や台湾における政治的決定であれ、米国が他国のサプライチェーンに依存できないことは分かっていたと述べました。また、米国が研究開発分野で世界 1 位から 9 位に転落する一方、中国が 10 年間で 8 位から 2 位に上昇したことにも言及しました。²

11月6日 バイデン大統領とシュルツ・ドイツ首相の電話会談

バイデン大統領は、ドイツのオラフ・シュルツ首相と電話会談を行いました。両首脳は、シュルツ首相による最近の中国訪問に関連して、ルールに基づく国際秩序、人権、および公正な貿易慣行を維持するという米独両国の共通のコミットメントを確認しました。³

11月8日 中国特定企業の上場証券取引を禁止する大統領令の継続

バイデン大統領は、中国軍と緊密な関係にある中国企業への証券投資などを禁止する大統領令⁴を延長するため、同大統領令の前提条件となっている国家非常事態を 1 年間継続させる決定を下し、議会に通告しました。⁵

11月12日 米国・ASEAN 包括的戦略パートナーシップの構築に関する首脳声明

米国と ASEAN は、カンボジアで開催された第 10 回米国・ASEAN 首脳会議および米国・ASEAN 対話関係 45 周年記念会で「米国・ASEAN 包括的戦略パートナーシップ」を立ち上げるとの首脳声明を発表しました。同声明では、航行および上空通過の自由や国際法の原則に従い、ASEAN 主導のメカニズムを通じた海洋協力の促進などが宣言されています。⁶バイデン大統領は同首脳会議の中で、「われわれは気候変動から健康安全保障に至るまで、われわれの時代の最大の問題に取り組み、ルールに基づく秩序や法の支配に対する重大な脅威から守り、自由で開かれ、安定し繁栄した、弾力的で安全性なインド太平洋を構築していく」などと述べました。⁷

¹ <https://www.whitehouse.gov/>

² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/11/04/remarks-by-president-biden-on-the-chips-and-science-act/>

³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/06/readout-of-president-joe-bidens-call-with-chancellor-olaf-scholz-of-germany-2/>

⁴ 中国軍と緊密な関係にある中国企業の上場証券取引を禁止する大統領令は、2020 年 11 月 12 日にトランプ大統領（当時）によって発令され、その後バイデン大統領が 2021 年 6 月 3 日に対象範囲を拡大し、現在に至っています。

⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2022/11/08/notice-on-the-continuation-of-the-national-emergency-with-respect-to-the-threat-from-securities-investments-that-finance-certain-companies-of-the-peoples-republic-of-china-2/>

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/12/asean-u-s-leaders-statement-on-the-establishment-of-the-asean-u-s-comprehensive-strategic-partnership/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/12/fact-sheet-president-biden-and-asean-leaders-launch-the-u-s-asean-comprehensive-strategic-partnership/>

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/11/12/remarks-by-president-biden-at-the-annual-u-s-asean-summit-2/>

11月13日 バイデン大統領による東アジアサミットへの出席

バイデン大統領は、カンボジアで開催された東アジアサミットに出席しました。ホワイトハウスによると、バイデン大統領は、インド太平洋地域における米国の永続的なコミットメントを再確認するとともに、地域的・世界的な緊急課題にも言及しました。また、東シナ海および南シナ海における航行と上空通過の自由は尊重されなければならないと強調したということです。⁸

11月13日 インド太平洋における米日韓パートナーシップに関するプノンペン宣言

バイデン大統領は、カンボジアで開催された東アジアサミットの機会に、日本の岸田文雄首相および韓国の尹錫悦大統領と3カ国首脳会談を実施し、インド太平洋における米日韓3カ国パートナーシップに関するプノンペン声明を発表しました。⁹ ホワイトハウスによると、3カ国の首脳は、世界の平和、安全および繁栄にとって極めて重要な地域であるインド太平洋地域におけるさまざまな課題に対処するため、あらゆるレベルで協力を推進していくとともに、包摂的、弾力的、安全かつ自由で開かれたインド太平洋を追求するため、集団的な取り組みを調整するとしています。さらに、同宣言は、3カ国の首脳が台湾に関する基本的立場に変更がないことや、安全かつ強靱なサプライチェーンを確保していくことを確認したとしています。¹⁰

11月13日 バイデン大統領と岸田首相の会談

バイデン大統領は、カンボジアで岸田首相と会談しました。両首脳は台湾海峡の平和と安定を維持する決意をあらためて表明するとともに、経済的強制、略奪的債務、サプライチェーンの不確実性などの脅威に対し、ルールに基づく経済秩序を守っていくことが重要であることを強調しました。¹¹

11月14日 バイデン大統領とウィドド・インドネシア大統領の会談

バイデン大統領は、インドネシアで、同国のジョコ・ウィドド大統領と会談しました。バイデン大統領は、同国が国際ルールに基づく秩序の強力な推進者として、インド太平洋におけるリーダーシップを発揮することを支持すると述べました。また、同国が2023年にASEANの議長国を務めることから、バイデン大統領はASEANの中心性に対する米国のコミットメントと、インド太平洋に関するASEANアウトルック¹²への支持をあらためて表明しました。¹³

11月14日 バイデン大統領と習近平中国国家主席の会談

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/13/readout-of-president-joe-bidens-participation-in-the-east-asia-summit/>

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/13/phnom-penh-statement-on-trilateral-partnership-for-the-indo-pacific/>

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/13/phnom-penh-statement-on-trilateral-partnership-for-the-indo-pacific/>

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/13/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-prime-minister-kishida-fumio-of-japan/>

¹² ASEAN加盟国が2019年6月23日に採択したインド太平洋に対する基本姿勢を取りまとめた文書。<https://asean.org/speechandstatement/asean-outlook-on-the-indo-pacific/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/14/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-president-joko-widodo-of-indonesia/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/13/fact-sheet-strengthening-the-u-s-indonesia-strategic-partnership/>

バイデン大統領は、インドネシアで、中国の習近平国家主席と会談しました。バイデン大統領は習主席に対し「米国は中国と力強く競争していく。競争が両国間の対立に繋がってはならない。国際社会は米中間の競争が適切に管理されることを望んでいる」と述べました。¹⁴

また、バイデン大統領は、気候変動やマクロ経済の安定化など、国境を越える問題に共同して取り組むことの必要性を伝えるとともに、新疆ウイグル自治区やチベット、香港などにおける人権問題への懸念や、台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性を伝えました。

11月18日 ハリス副大統領とプラユット・タイ首相の会談

カマラ・ハリス副大統領はタイを訪問し、プラユット・チャンオチャ首相と会談しました。ハリス副大統領は、サイバーセキュリティの強化を含む安全保障面での協力や、自由で開かれたインド太平洋を推進する上で両国の同盟関係が国民にもたらす利益について協議しました。¹⁵

11月20日 ハリス副大統領とマルコス・フィリピン大統領の会談

ハリス副大統領はフィリピンを訪問し、フェルディナンド・マルコス大統領と会談しました。両者は多くの世界的課題について協議し、国際ルールや規範を堅持していくことの重要性でも一致しました。また、ハリス副大統領は、米・フィリピン間の安全保障および経済パートナーシップの強靱性を強調し、自由で開かれたインド太平洋を支援する両国の協力関係を歓迎しました。¹⁶

B. 国務省 (U.S. Department of State) ¹⁷

11月4日 ブリンケン国務長官と林外相の会談

アントニー・ブリンケン国務長官は、ドイツで開かれた G7 外相会合の機会に、林芳正外相と会談しました。両閣僚は台湾海峡の平和と安全の維持などについて協議しました。¹⁸

11月4日 中国に関するブリンケン国務長官の発言

ブリンケン国務長官は、G7 外相会合が開催されたドイツでの記者会見の場で「G7 諸国はルールに基づく国際秩序を擁護しており、台湾海峡の平和と安定に関心を持ち続け、力による一方

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/14/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china/>

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/18/fact-sheet-vice-president-harris-announces-new-initiatives-to-strengthen-u-s-thailand-alliance-and-to-support-mekong-sub-region/>

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/19/readout-of-vice-president-harris-meeting-with-prime-minister-prayut-of-thailand/>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/20/fact-sheet-vice-president-harris-launches-new-initiatives-to-strengthen-u-s-philippines-alliance/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2022/11/20/background-press-call-by-senior-administration-officials-on-the-vice-presidents-engagements-in-the-philippines/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/21/readout-of-vice-president-harris-meeting-with-president-marcos-of-the-philippines/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/21/fact-sheet-vice-president-harris-launches-initiatives-to-support-u-s-philippines-maritime-cooperation/>

¹⁷ <https://www.state.gov/>

¹⁸ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-japanese-foreign-minister-yoshimasa-hayashi-before-their-meeting-4/>
<https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-japanese-foreign-minister-hayashi-5/>

的な現状変更に強く反対することなどについて再確認した。気候変動や公衆衛生問題で協力していく必要性も認識している。中国が抑圧的な姿勢を強め、市場を歪曲する政策や慣行を続けていることに対し、G7諸国が連携して対応することの必要性についても共通の認識を持っている」と述べました。

また、「G7共同声明では、中国に関する内容が弱腰ではないか。G7外相会談のホスト国であるドイツのショルツ首相が、G7外相会談中に中国に訪問し、習主席と会談を行ったことは、ロシアに対する西側の団結に悪影響を及ぼすのではないかと問われたのに対し、「米EU貿易技術評議会を発足させるなど、米EU関係はますます深化しており、中国の経済、人権、安全保障などの問題についても見解は一致している」と述べ、「ショルツ首相は、ロシアがウクライナで核兵器を使用しないよう、中国からも呼びかけるよう説得するために同国を訪問した。米EU関係に影響はない」と述べました。¹⁹

11月17日 ブリンケン国務長官とマラペ・パプアニューギニア首相の会談

ブリンケン国務長官は、APEC閣僚会議出席のため訪問中のタイで、パプアニューギニアのジェームズ・マラペ首相と会談し、インド太平洋地域の共通の優先課題について意見交換を行いました。両者はインド太平洋地域の平和、繁栄、安全保障を確保するという共通の利益に基づく二国間関係の強化や、米国の「紛争防止・安定推進戦略（U.S. Strategy to Prevent Conflict and Promote Stability）」²⁰へコミットメントについて協議しました。²¹

11月17日 ブリンケン国務長官とソン・ベトナム外相の会談

ブリンケン国務長官はタイで、ベトナムのブイ・ティン・ソン外相と会談し、インド太平洋地域の安全保障および繁栄を推進するため、如何に協力し得るかについて協議しました。²² その一環として、国際ルールに基づく南シナ海の秩序維持や、気候変動対策、インド太平洋経済枠組み（IPEF）についても協議を行いました。

11月17日 ブリンケン国務長官の中国訪問に関する発言

ブリンケン国務長官は、タイで行われた記者会見の場で、バイデン大統領と習主席がインドネシアで行った首脳会談を踏まえ、米中間の対話の一環として、2023年初めに中国を訪問すると述べました。²³

11月17日 ブリンケン国務長官とポラマツウィナイ・タイ副首相兼外相の会談

ブリンケン国務長官は、タイのドーン・ポラマツウィナイ副首相兼外相と会談し、米タイ関係の重要性および米国のインド太平洋地域へのコミットメントについて再確認しました。米国政府は、両国間で締結された「戦略的同盟とパートナーシップに関するコミュニケ」やIPEFにおけるタイの取り組みに謝意を示し、気候変動や人権など両国間で協力すべき課題について意見交換が行われました。²⁴

¹⁹ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-a-press-availability-25/>

²⁰ Global Fragility Act of 2019に基づき、世界の紛争解決に取り組む米国の基本戦略を取りまとめた文書。 <https://www.state.gov/stability-strategy/>

²¹ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-papua-new-guinea-prime-minister-marape/>

²² <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-vietnamese-foreign-minister-son/>

²³ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-united-states-trade-representative-katherine-tai-at-a-joint-press-availability/>

²⁴ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-thai-deputy-prime-minister-and-foreign-minister-don-3/>

11月19日 2022年APEC会議後のファクトシート

国務省は、タイで行われた一連のAPEC会議を終え、2022年に行われたAPEC諸国会合における成果を総括し、米国が主催する2023年APEC諸国会合の開催に向け方針を取りまとめたファクトシートを公表しました。同ファクトシートによると、2023年のAPECのテーマは「Creating a Resilient Sustainable Future for All」で、APEC地域の全ての国の発展に貢献していく決意を表明しています。²⁵

11月30日 第5回インド太平洋ビジネスフォーラム（IPBF）の日米共催

国務省は、米国が2023年1月23日に、第5回インド太平洋ビジネスフォーラム（IPBF）を日本と共催することになったと発表しました。IPBFは東京で対面およびバーチャル形式で行われる予定で、アジア太平洋地域の政財界のリーダーの参加を得て、多様性および持続可能な成長を主題とする意見交換を行う予定です。²⁶

11月30日 ブリンケン国務長官のCNNインタビューでの発言

ブリンケン国務長官は、CNNのインタビューの中で、2023年1月に予定されている中国訪問について、「先般のバイデン大統領と習近平国家主席の会談でも確認されたとおり、米国と中国は競争関係にあるが、競争が対立に発展することのないよう直接対話を通じて、お互いの関心事項や意図を伝えておく必要がある。両国間で誤解が生じないようにしなければならない」と述べました。また、「気候変動、公衆衛生、経済など、両国間で協力可能な分野はさまざまあるが、協力するかどうかは中国次第だ」とコメントしました。²⁷

11月30日 ブリンケン国務長官のNBCインタビューでの発言

ブリンケン国務長官は、NBCのインタビューの中で、中国のゼロコロナ政策について「習主席の置かれた立場についてコメントできないが、米国は中国のような政策を取らず、ワクチン接種や検査など、効果を実証された手段に重きを置いてきた。国民の平和的な抗議を鎮圧しようとする動きは、どこの国の政府であっても、強さではなく弱さを示すものだ」とコメントしました。²⁸

11月30日 ブリンケン国務長官の記者会見

ブリンケン国務長官は、NATO外相会議が行われたルーマニアでの記者会見で、「NATO諸国はウクライナ支援で一致しているが、中国が提起しているさまざまな挑戦についても強磁性を高めている。NATO諸国は6月にブリュッセルで会合を開き、中国の野心的かつ自己主張を貫こうとする姿勢は、ルールに基づく国際秩序に対する挑戦だとの認識で一致した。われわれは中国の抑圧的な政策を懸念しており、虚偽情報の拡散や、急速かつ不透明な軍事力の強化を懸念している。他方、中国とは可能な分野で建設的な対話を維持していく決意であり、共通の課題について対処することを歓迎する」と述べました。²⁹

11月30日 ブリンケン国務長官とアウレスク・ルーマニア外相の共同記者会見

ブリンケン国務長官は、ルーマニアで、同国のボグダン・アウレスク外相と共同記者会見を行いました。ブリンケン長官は、中国のゼロコロナ政策に対するデモについて「中国であれ、イ

²⁵ <https://www.state.gov/u-s-apec-2022-outcomes/>

²⁶ <https://www.state.gov/united-states-to-co-host-the-fifth-indo-pacific-business-forum/>

²⁷ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-christiane-amanpour-of-cnn/>

²⁸ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-andrea-mitchell-of-nbc-2/>

²⁹ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-a-press-availability-romania/>

ランであれ、平和的に抗議し自らの意見、見解、懸念、不満などを表明しようとする国民の諸権利を支援する、というのが米国の立場だ」とコメントしました。³⁰

C. 商務省 (U.S. Department of Commerce) ³¹

11月14日 IPEF 第1回交渉会合に向けた声明

オーストラリアが12月10～15日にIPEFの第1回交渉会合を主催すると発表したことを受け、商務省は「米国とパートナー諸国は、経済機会を創出し、労働条件を改善し、持続可能性を促進する高水準で包括的な枠組みを構築するというビジョンを持っている。ブリスベンでの最初の交渉は、このビジョンの達成に向け有意義な前進をする機会となる」との声明を出しました。³²

11月30日 レモンド商務長官の米国の競争力強化に関する講演

ジーナ・レモンド商務長官は、米国の競争力強化に関する講演を行いました。レモンド長官は、中国経済との分離を求める意図はないが、先端技術が中国軍により利用されないよう輸出管理を強化すべきだと述べています。³³

1. 産業安全保障局 (Bureau of Industry and Security : BIS) ³⁴

11月11日 デュアルユース技術に関する米欧ステークホルダー向けのイベント開催

BISは、デュアルユース技術の輸出管理に関し、第3回米欧ステークホルダー向けのディスカッションのイベント開催を発表しました。同イベントは11月21日にバーチャル形式で開催され、学界や産業界の関係者を招いて、オープンな意見交換が行われるとしています。³⁵

D. 財務省 (U.S. Department of the Treasury) ³⁶

11月10日 主要貿易相手国のマクロ経済および外国為替政策に関する議会報告書

財務省は、1988年包括貿易競争力法および貿易支援・貿易執行法に基づき、主要国のマクロ経済および外国為替政策に関する報告書を議会に提出したと公表しました。同報告書は、米国が具体的な対抗措置を取る必要のある為替操作をしていた国は特定されなかったとしつつ、監視対象リストに、中国、日本、韓国、ドイツ、マレーシア、シンガポール、台湾の7カ国・地域を掲載しました。さらに同報告書は、中国が為替市場管理の透明性を欠いていることを指摘

³⁰ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-romanian-foreign-minister-bogdan-aurescu-at-a-joint-press-availability/>

³¹ <https://www.commerce.gov/>

³² <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/11/department-commerce-statement-december-ipef-negotiations-australia>

³³ <https://www.commerce.gov/news/speeches/2022/11/remarks-us-secretary-commerce-gina-raimondo-us-competitiveness-and-china>

³⁴ <https://www.bis.doc.gov/>

³⁵ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/pdfs/3188-third-joint-stakeholder-outreach-event-announcement/file>

³⁶ <https://home.treasury.gov/>

し、「中国は為替介入を公表しておらず、為替レートの仕組みの主要部分について透明性を欠く異例の存在であり、注意深い監視が必要だ」としています。³⁷

11月11日 イエレン財務長官のインド・マイクロソフトでの挨拶

ジャネット・イエレン財務長官は、インドにあるマイクロソフトの施設で挨拶を行いました。イエレン長官は、サプライチェーンを多様化するため、インドとの関係を深めたいと述べた上、「G20 諸国は2年前に、低所得国への債務救済措置を調整するための『共通の枠組み』を作ったが、主に中国の協力を得られずこの制度は機能していない。中国をはじめとする主要な債権国は、G20 のコミットを実現するために協力する必要がある」と発言しました。³⁸

11月16日 イエレン財務長官と易中国人民銀行総裁の会談

イエレン財務長官はインドネシアで、中国人民銀行（中央銀行）の易綱総裁と会談しました。両者は同会談で、エネルギーと商品価格の高騰・変動の課題を含むマクロ経済・金融情勢について協議し、米中のマクロ経済の見通しについても意見交換を行いました。³⁹

1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）⁴⁰

11月3日 石油密輸ネットワークへの制裁

OFAC は、石油取引を促進しヒズボラやイスラム革命防衛隊コッズ部隊（IRGC-QF）に収益をもたらしたとして、国際石油密輸ネットワークのメンバーを資産凍結措置の対象（SDN）に指定しました。一部の石油は、中国に出荷されたもようです。⁴¹

11月8日 北朝鮮籍の個人への制裁

OFAC は、中国から電子部品などの物資を北朝鮮に輸送していた同国籍の個人2人を資産凍結措置の対象（SDN）に指定しました。⁴²

11月17日 イランの石油化学製品と石油の販売を支援するネットワークへの制裁

OFAC は、イランの石油化学製品と石油の販売を促進していた複数の会社を資産凍結措置の対象（SDN）に指定しました。このうち一部は中国に石油化学製品や石油を出荷し、また一部は中国を拠点に活動していたとされています。⁴³

³⁷ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1094>

「主要貿易相手国のマクロ経済および外国為替政策報告書」については、以下のリンクをご参照ください。https://home.treasury.gov/system/files/206/November_2022_FXR_FINAL.pdf

³⁸ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1096>

³⁹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1108>

⁴⁰ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

⁴¹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1076>

⁴² <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1087>

⁴³ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1115>

E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) ⁴⁴

11月9日 「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」に関する2日間の会談

USTRは、米国在台湾協会 (AIT) および台北経済文化代表処 (TECRO) が主催し、11月8～9日にニューヨークで実施された「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」の協議を終了したと発表しました。同協議では、8月17日に交渉目標⁴⁵として掲げられた貿易分野で取り組むべき重要な概念について意見交換が行われ、近い将来、追加の協議を行うことで合意しました。⁴⁶

11月18日 タイ代表と王・中国商務部長の会談

キャサリン・タイ代表は、APEC閣僚会議に出席するため訪問したタイで、中国の王文濤商務部長と会談しました。タイ代表はAPECに関する米国のビジョンを伝えただけでなく、2国間貿易について協議し、両国間の開かれたコミュニケーションラインを維持することの重要性を強調しました。⁴⁷

11月23日 新型コロナウイルス対策関連製品の対中301条関税の適用除外延長

USTRは、1974年通商法301条に基づき中国原産の輸入品に課している追加関税 (301条関税) について、新型コロナウイルス対策用の医療関連製品の適用除外をさらに延長すると発表しました。同適用除外は、2022年11月30日に失効する予定でしたが、90日間延長され、2023年2月28日まで継続することになりました。⁴⁸

F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security : DHS) ⁴⁹

1. 米国税関・国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection : CBP) ⁵⁰

11月14日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めに関するデータの公表

米国税関・国境警備局 (CBP) は、2022年10月の月例報告書の中で、強制労働の疑いのある398件の輸入 (総額1億2980万ドル相当。ウイグル強制労働防止法 (UFLPA) に基づくものを含む) が差し止めの対象になったと発表しました。⁵¹

⁴⁴ <https://ustr.gov/>

⁴⁵ [https://ustr.gov/sites/default/files/2022-08/US-Taiwan%20Negotiating%20Mandate%20\(Final\).pdf](https://ustr.gov/sites/default/files/2022-08/US-Taiwan%20Negotiating%20Mandate%20(Final).pdf)

⁴⁶ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/november/united-states-and-taiwan-conclude-two-days-productive-meetings-under-us-taiwan-initiative-21st>

⁴⁷ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/november/readout-ambassador-katherine-tais-meeting-minister-commerce-peoples-republic-china-wang-wentao>

⁴⁸ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/november/ustr-extends-exclusions-covid-related-products-china-section-301-tariffs>

官報における公告内容は、以下のリンクをご参照ください。

<https://ustr.gov/sites/default/files/2022-11/COVID%20extensions%20FRN.pdf>

⁴⁹ <https://www.dhs.gov/>

⁵⁰ <https://www.cbp.gov/>

⁵¹ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-october-2022-monthly-operational-update>

G. 国防総省 (U.S. Department of Defense) ⁵²

11月22日 オースティン国防長官と魏・中国国防部長の会談

ロイド・オースティン国防長官は、ASEAN 拡大国防相会議に出席するため訪問したカンボジアで、中国の魏鳳和国防部長と会談し、米中の防衛関係や世界・地域の安全保障問題について協議しました。オースティン長官は、責任を持って競争を管理し開かれたコミュニケーションを維持する必要性を強調するとともに、実質的な対話の重要性、中国人民解放軍航空機への懸念、ロシア・ウクライナ戦争、核兵器の使用・威嚇への反対、北朝鮮の挑発行為、「1つの中国」へのコミットなどについて発言しました。また同長官は、北朝鮮の違法な兵器プログラムに関する国連安保理決議の完全な履行や、台湾について不安定化させる行動の自粛を求めました。⁵³

11月23日 オースティン国防長官のカンボジア訪問による成果

国防総省は、オースティン国防長官がカンボジアで行われた第9回 ASEAN 拡大国防相会議に出席し、ASEAN 諸国がテロ、核拡散、海洋の安全に対する脅威など、地域の複雑な課題に対処する上で協力していくことを再確認したと発表しました。またオースティン長官は、中国への明示的な言及は避けつつも、特に南シナ海で行われている挑発行為や危険な振る舞いに対する懸念を表明しました。さらに同長官は、カンボジア、ベトナム、インド、フィリピン、中国の国防相と2国間協議を行いました。⁵⁴

11月23日 カーリン国防次官補のロンドン、ローマ、ブカレストでの会談

マラー・カーリン戦略・計画・能力担当国防次官補は11月15～18日、ロンドン、ローマおよびブカレストで、国家防衛戦略⁵⁵や共有する戦略的優先事項についてカウンターパートと会談しました。カーリン次官補は、ロシアがもたらす深刻な脅威を強調しつつ、国際秩序を再構築する意図と増大する能力を備える唯一の国として、中国を戦略的優先事項とする旨説明しました。⁵⁶

11月29日 2022年「中国の軍事・安全保障の動向に関する報告書」の公表

国防総省は、2000年国防授權法で毎年議会に対して提出が義務付けられている「中国の軍事・安全保障の動向に関する報告書」を公表しました。⁵⁷ 同報告書は10月27日の国家防衛戦略⁵⁸の

⁵² <https://www.defense.gov/>

⁵³ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3225447/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iiis-meeting-with-peoples-repub/>

⁵⁴ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3227475/readout-of-secretary-of-defense-travel-to-cambodia/>

⁵⁵ <https://media.defense.gov/2022/Oct/27/2003103845/-1/-1/1/2022-NATIONAL-DEFENSE-STRATEGY-NPR-MDR.PDF>

⁵⁶ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3227255/readout-of-assistant-secretary-of-defense-for-strategy-plans-and-capabilities-d/>

⁵⁷ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3230516/2022-report-on-military-and-security-developments-involving-the-peoples-repub/>

報告書は以下のリンクをご参照ください。 <https://media.defense.gov/2022/Nov/29/2003122279/-1/-1/1/2022-MILITARY-AND-SECURITY-DEVELOPMENTS-INVOLVING-THE-PEOPLES-REPUBLIC-OF-CHINA.PDF>

⁵⁸ 国家防衛戦略は、以下のリンクをご参照ください。 <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3202438/dod-releases-national-defense-strategy-missile-defense-nuclear-posture-reviews/#:~:text=The%202022%20National%20Defense%20Strategy,and%20partners%20on%20shared%20objectives.>

公表に続き、中国について、米国の国家安全保障および自由で開かれた国際システムに対する最も重大で体系的な挑戦であるとしています。

H. 連邦通信委員会 (Federal Communications Commission : FCC) ⁵⁹

11月2日 カー委員の台湾訪問予定

ブレンダン・カー委員は、台湾の通信委員会の招きにより台湾を訪問し、カウンターパートと会談を行う予定です。カー委員はコメントを発表し「自由で民主的な台湾は、米国の繁栄にとって不可欠であり、われわれの深いパートナーシップは、共通の価値観と自由で開かれたインド太平洋へのコミットメントの基盤の上に築かれている」と述べています。⁶⁰

11月25日 中国の通信機器・ビデオ監視機器を禁止する規則の採択

FCCは、国家安全保障に受け入れがたいリスクをもたらすとみなされる通信機器の米国での輸入・販売許可を禁じる新規則を採択しました。新規則は2021年安全機器法の規定を履行するもので、「2019年安全で信頼できる通信ネットワーク法」に従い、FCC公安・国土安全保障局が公表した対象リスト⁶¹で特定された機器の許可手続きに適用されます。また、FCCは対象機器の許可を禁じる規則、および手続きに追加されるべき改正内容について意見を求める「規則制定案に関する追加通知」も採択しました。⁶²

I. 米国証券取引委員会 (U.S. Securities and Exchange Commission : SEC) ⁶³

11月15日 今年度の取り締まり実績の公表

SECは、2022年度の取り締まり実績などを公表しました。SECは「ゲートキーパーに対し、その高い信頼と責任に応えなかったとして、多くの強制措置を講じた」とし、中国に拠点を置くデロイト関連会社が米国の発行体や米国証券取引所に上場している外国企業を監査する際に、米国の基本的な監査要件を順守せず、監査対象の顧客に検査すべき文書を自由に選択させ、顧客に自らの監査書類を作成させたとして、法執行の対象となったことを挙げています。⁶⁴

⁵⁹ <https://www.fcc.gov/>

⁶⁰ <https://www.fcc.gov/document/carr-taiwan-bilateral-meetings>

⁶¹ <https://www.fcc.gov/supplychain/coveredlist>

リストには現在、Huawei Technologies、ZTE Corporation、Hytera Communications、Hangzhou Hikvision Digital Technology、Dahua（並びにその子会社および関連会社）が製造する通信機器が含まれています。

⁶² <https://www.fcc.gov/document/fcc-bans-authorizations-devices-pose-national-security-threat>

⁶³ <https://www.sec.gov/>

⁶⁴ <https://www.sec.gov/news/press-release/2022-206>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

11月1日 BIS新規則の有効性に関する下院共和党議員から商務長官への要請

下院外交委員会のマイケル・マッコール議員（共和党、テキサス州）は、レモンド商務長官に対し、新規則⁶⁵に関連しBISが発行したライセンスに関するデータを求める書簡⁶⁶を送付しました。この要請は、中国共産党から米国の技術を保護する上で、BISによる規則執行の有効性を検証するものとしています。⁶⁷

11月17日 中国戦略の策定に関する上院議員からバイデン大統領への要請

ジム・リッシュ議員（共和党、アイダホ州）とミット・ロムニー議員（共和党、ユタ州）は、バイデン大統領に対し、2022年度国防授權法⁶⁸6511条の実施手続きを開始するよう要請しました。⁶⁹同条項は、大統領に対し、国家安全保障戦略⁷⁰を議会に提出した日から30日以内に、中国に関する米国の戦略を明確にする包括的報告書の作成を開始し、270日以内に議会に提出するよう義務付けています。

11月29日 ウイグル政策法を支持するペロシ下院議長の演説

ナンシー・ペロシ下院議長（民主党、カリフォルニア州）は、下院の本会議場で、ウイグル政策法⁷¹を支持する演説を行いました。⁷²同法は、国務省などがウイグル族をはじめとする少数民族に支援を提供するための施策を規定するものです。

B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）⁷³

2022年11月、連邦議会調査局より、中国に関連する報告書や概説が公表されました。

11月1日 新興軍事技術の背景および課題に関する報告書（更新版）⁷⁴

⁶⁵ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3158-2022-10-07-bis-press-release-advanced-computing-and-semiconductor-manufacturing-controls-final/file>

⁶⁶ <https://gop-foreignaffairs.house.gov/wp-content/uploads/2022/11/Letter-to-Sec-Raimondo-Oversight-Chip-Controls.pdf>

⁶⁷ <https://gop-foreignaffairs.house.gov/press-release/mccaul-oversight-request-examines-effectiveness-of-new-bis-rules-in-protecting-critical-technology-from-ccp/>

⁶⁸ 法文は以下のリンクをご参照ください。

<https://www.congress.gov/bill/117th-congress/senate-bill/1605/text>

⁶⁹ <https://www.foreign.senate.gov/press/rep/release/risch-romney-urge-president-biden-to-swiftly-implement-measure-to-craft-grand-strategy-to-counter-china-threat>

⁷⁰ 国家安全保障戦略は2022年10月12日に、ホワイトハウスより公表されています。
<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>

⁷¹ H.R. 4785. 法案は以下のリンクをご参照ください。

<https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/4785/text>

⁷² <https://www.speaker.gov/newsroom/112922-0>

⁷³ <https://crsreports.congress.gov/>

⁷⁴ Emerging Military Technologies: Background and Issues for Congress
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R46458>

- 11月4日 人身売買問題にかかる米国外交政策（更新版）⁷⁵
- 11月8日 大国間競争が防衛に及ぼす影響とそれに伴う課題（更新版）⁷⁶
- 11月9日 国家安全保障審査機関の法的状況（更新版）⁷⁷
- 11月10日 中国海軍の現代化により生じる米国海軍の課題（更新版）⁷⁸
- 11月14日 コマンド・アンド・コントロールとは（更新版）⁷⁹
- 11月14日 極超音速兵器（更新版）⁸⁰
- 11月14日 国防に関わるエマージングテクノロジー（更新版）⁸¹
- 11月14日 指向性エネルギー兵器（更新版）⁸²
- 11月23日 天然ガスのグローバル化と需要の移行⁸³
- 11月28日 海軍構想と造船計画に関する課題⁸⁴

C. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）⁸⁵

11月3日 中国人民解放軍人材分析レポートの公表⁸⁶

連邦議会への年次報告書（2022年版）の公表⁸⁷

⁷⁵ Human Trafficking and U.S. Foreign Policy: An Introduction
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10587>

⁷⁶ Great Power Competition: Implications for Defense—Issues for Congress
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R43838>

⁷⁷ National Security Review Bodies: Legal Context and Comparison
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/LSB/LSB10848>

⁷⁸ China Naval Modernization: Implications for U.S. Navy Capabilities—Background and Issues for Congress
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RL/RL33153>

⁷⁹ Defense Primer: What Is Command and Control?
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11805>

⁸⁰ Defense Primer: Hypersonic Boost-Glide Weapons
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11459>

⁸¹ Defense Primer: Emerging Technologies <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11105>

⁸² Defense Primer: Directed-Energy Weapons
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11882>

⁸³ Natural Gas Markets Going Global: Changes in Consumption
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R47317>

⁸⁴ Navy Force Structure and Shipbuilding Plans: Background and Issues for Congress
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RL/RL32665>

⁸⁵ <https://www.uscc.gov/>

⁸⁶ Personnel of the People's Liberation Army <https://www.uscc.gov/research/personnel-peoples-liberation-army>

⁸⁷ 2022 Annual Report to Congress <https://www.uscc.gov/annual-report/2022-annual-report-congress>

III. 米産業界、産業・経済団体など (アルファベット順)

A. Advamed – Advanced Medical Technology Association⁸⁸

11月17日 CHIPS プログラムに関し、国立標準技術研究所（NIST）と商務省に患者のケアの優先を求めるパブリックコメントを提出⁸⁹

B. 全米製造業者協会（National Association of Manufacturers : NAM）⁹⁰

11月3日 「通商政策についてメーカーが求めるもの」という記事の掲載

全米製造業者協会（NAM）は、「通商政策についてメーカーが求めるもの」という記事を掲載しました。当該記事では、NAMの優先事項の1つとして「米国内の製造業者とその従業員に損害を与える外国の慣行に反対し、中国のような国に責任を負わせること」を挙げています。⁹¹

C. 国際半導体製造装置材料協会（Semiconductor Equipment and Materials International : SEMI）⁹²

11月7日 シリコンウェーハの世界出荷量は過去最高を記録する見通し⁹³

11月30日 世界の半導体製造装置の売上高、2022年第2四半期から第3四半期にかけて9%増、前年同期比7%増の287億5000万ドルの見込み⁹⁴

D. 半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）⁹⁵

11月17日 「業界の現状報告書」公表

SIAは、半導体業界における現状の課題や、継続的な成長と革新のための機会をまとめた「業界の現状報告書」を公表しました。同報告書は、CHIPSプラス法の成立に言及しているほか、米中関係の緊張は世界のサプライチェーンに悪影響を与え続け、世界最大の半導体市場である中国へのチップ販売に対する政府の規制が急増しているとしています。⁹⁶

⁸⁸ <https://www.advamed.org/>

⁸⁹ <https://www.advamed.org/industry-updates/news/advamed-to-biden-administration-prioritize-the-delivery-of-patient-care-in-chips-implementation/>

⁹⁰ <https://www.nam.org/>

⁹¹ <https://www.nam.org/what-manufacturers-want-on-trade-policy-19303/?stream=news-insights>

⁹² <https://www.semi.org/en>

⁹³ <https://www.semi.org/en/news-media-press-releases/semi-press-releases/global-silicon-wafer-shipments-projected-to-set-new-record-in-2022-semi-reports>

⁹⁴ <https://www.semi.org/en/news-media-press-releases/semi-press-releases/global-semiconductor-equipment-billings-q3-2022>

⁹⁵ <https://www.semiconductors.org/>

⁹⁶ <https://www.semiconductors.org/new-report-highlights-challenges-and-opportunities-facing-u-s-semiconductor-industry/>

報告書は以下のリンクをご参照ください。

11月30日 「半導体設計におけるリーダーシップについての増大する課題」の公表⁹⁷

E. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council : USCBC) ⁹⁸

11月14日 「G20 サミット前のバイデン大統領と習近平国家主席の会合について」を掲載⁹⁹

https://www.semiconductors.org/wp-content/uploads/2022/11/SIA_State-of-Industry-Report_Nov-2022.pdf

⁹⁷ <https://www.semiconductors.org/new-report-identifies-challenges-to-continued-u-s-leadership-in-semiconductor-design-innovation/>

報告書は以下のリンクをご参照ください。

https://www.semiconductors.org/wp-content/uploads/2022/11/2022_The-Growing-Challenge-of-Semiconductor-Design-Leadership_FINAL.pdf

⁹⁸ <https://www.uschina.org/>

⁹⁹ USCBC Statement on Meeting Between Presidents Biden and Xi at the G20:

<https://www.uschina.org/media/press/uscbc-statement-meeting-between-presidents-biden-and-xi-g20>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

A. アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ¹⁰⁰

- 11月1日 The Quad Shouldn't Ignore India's China Concerns
<https://www.aei.org/op-eds/the-quad-shouldnt-ignore-indias-china-concerns/>
- 11月1日 Countries Wary of China Need Patriotic Investment Plans
<https://www.aei.org/op-eds/countries-wary-of-china-need-patriotic-investment-plans/>
- 11月2日 America Can Contain China With an Alliance of Five
<https://www.aei.org/op-eds/america-can-contain-china-with-an-alliance-of-five/>
- 11月2日 Don't Limit a Taiwan War to Taiwan
<https://www.aei.org/op-eds/dont-limit-a-taiwan-war-to-taiwan%ef%bf%bc/>
- 11月2日 Congress Must Act to Boost Combat-Credible Airpower in Indo-Pacific
<https://www.aei.org/op-eds/congress-must-act-to-boost-combat-credible-airpower-in-indo-pacific/>
- 11月3日 Why China Might Draw Singapore into a Taiwan Fight
<https://www.aei.org/op-eds/why-china-might-draw-singapore-into-a-taiwan-fight/>
- 11月3日 What We Need Talk About When We Talk About Taiwan
<https://www.aei.org/multimedia/what-we-need-talk-about-when-we-talk-about-taiwan/>
- 11月6日 Discussing the threat posed by China: Brands on Axess TV
<https://www.aei.org/press/discussing-the-threat-posed-by-china-brands-on-axess-tv/>
- 11月6日 Why Japan Is Gearing Up for Possible War with China
<https://www.aei.org/op-eds/why-japan-is-gearing-up-for-possible-war-with-china%ef%bf%bc/>
- 11月7日 Reassurance and Deterrence in Asia
<https://www.aei.org/research-products/journal-publication/reassurance-and-deterrence-in-asia/>
- 11月8日 The U.S. Military Is in Decline While China Grows More Powerful
<https://www.aei.org/op-eds/the-u-s-military-is-in-decline-while-china-grows-more-powerful/>
- 11月9日 Not Your Grandparents' Cold War: Why America Should Emphasize Economic Rather Than Military Strategies in Its Rivalry with China
<https://www.aei.org/op-eds/not-your-grandparents-cold-war-why-america-should-emphasize-economic-rather-than-military-strategies-in-its-rivalry-with-china/>
- 11月9日 Why Australia Is Gearing Up for Possible War With China
<https://www.aei.org/op-eds/why-australia-is-gearing-up-for-possible-war-with-china/>
- 11月10日 Decoupling with China: Germany Dissents as US-EU Trade Frictions Rise
<https://www.aei.org/technology-and-innovation/decoupling-with-china-germany-dissents-as-us-eu-trade-frictions-rise/>

¹⁰⁰ <https://www.aei.org/>

- 11月11日 The Taiwan War May Be the Next World War
<https://www.aei.org/op-eds/the-taiwan-war-may-be-the-next-world-war/>
- 11月11日 The End of the Chinese Economic Miracle
<https://www.aei.org/op-eds/the-end-of-the-chinese-economic-miracle/>
- 11月13日 History Proves China Will Never Help Biden on North Korea
<https://www.aei.org/op-eds/history-proves-china-will-never-help-biden-on-north-korea%ef%bf%bc/>
- 11月13日 If China Invaded Taiwan, What Would India Do?
<https://www.aei.org/op-eds/if-china-invaded-taiwan-what-would-india-do/>
- 11月14日 Discussing China's ability to contain North Korea: Rubin on Ave Maria Radio's 'Kresta in the Afternoon'
<https://www.aei.org/press/discussing-chinas-ability-to-contain-north-korea-rubin-on-ave-maria-radios-kresta-in-the-afternoon/>
- 11月15日 Have We Turned a Blind Eye to Cybersecurity? (with Ambassador Robert O'Brien)
<https://www.aei.org/podcast/have-we-turned-a-blind-eye-to-cybersecurity-with-ambassador-robert-obrien/>
- 11月15日 The Taiwan Relations Act Needs to Include ALL of Taiwan
<https://www.aei.org/op-eds/the-taiwan-relations-act-needs-to-include-all-of-taiwan/>
- 11月16日 Interpreting Chinese Economic Policy: Another Brief Guide
<https://www.aei.org/wp-content/uploads/2022/11/Interpreting-Chinese-Economic-Policy-Another-Brief-Guide.pdf?x91208>
- 11月16日 Trump's China Record, Round One
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/trumps-china-record-round-one/>
- 11月16日 An Assessment of the 20th CCP Congress for US Policy Towards Taiwan
<https://www.aei.org/articles/an-assessment-of-the-20th-ccp-congress-for-us-policy-towards-taiwan/>
- 11月17日 If China Invaded Taiwan, What Would Europe Do?
<https://www.aei.org/op-eds/if-china-invaded-taiwan-what-would-europe-do/>
- 11月17日 Espionage with Chinese Characteristics
<https://www.aei.org/articles/espionage-with-chinese-characteristics/>
- 11月25日 Discussing the Global Race for Semiconductor Hegemony: Chris Miller on "Mark Leonard's World in 30 Minutes"
<https://www.aei.org/multimedia/discussing-the-global-race-for-semiconductor-hegemony-chris-miller-on-mark-leonards-world-in-30-minutes/>
- 11月26日 Discussing US restrictions on China's technology sector: Mastro on BBC World News
<https://www.aei.org/press/discussing-us-restrictions-on-chinas-technology-sector-mastro-on-bbc-world-news/>

11月28日 America Needs a Real Ambassador to China Not to the CCP
<https://www.aei.org/op-eds/america-needs-a-real-ambassador-to-china-not-to-the-ccp/>

11月29日 Discussing the United States' Semiconductor Vulnerabilities: Chris Miller on the "3 Takeaways" Podcast
<https://www.aei.org/multimedia/discussing-the-u-s-s-semiconductor-vulnerabilities-chris-miller-on-the-3-takeaways-podcast/>

11月29日 Postscript: How US Allies in Asia Can Help Avert a US-China War
<https://www.aei.org/articles/between-the-eagle-and-the-dragon/>

11月29日 Reject the CCP's Effort to Co-opt Buddhism
<https://www.aei.org/op-eds/reject-the-ccps-effort-to-co-opt-buddhism/>

11月29日 Biden Needs a Reaganesque Approach to China
<https://www.aei.org/op-eds/biden-needs-a-reaganesque-approach-to-china/>

B. アジア・ソサエティ (Asia Society) ¹⁰¹

11月10日 The Return of Red China
<https://asiasociety.org/policy-institute/return-red-china>

11月14日 Why China Will Play It Safe
<https://asiasociety.org/policy-institute/why-china-will-play-it-safe>

11月14日 What China's New Military Leadership Line-Up Says About Xi's Plans For Taiwan
<https://asiasociety.org/policy-institute/what-chinas-new-military-leadership-line-says-about-xis-plans-taiwan>

11月15日 U.S.-China Relations Remain Fraught, but Xi and Biden Are at Least Willing to Work on Them
<https://asiasociety.org/policy-institute/us-china-relations-remain-fraught-xi-and-biden-are-least-willing-work-them>

11月16日 Coexistence 2.0: U.S.-China Relations in a Changing World
<https://asiasociety.org/center-us-china-relations/coexistence-20-us-china-relations-changing-world>

11月29日 China in Protest
<https://www.chinafile.com/conversation/china-protest>

C. ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹⁰² - John L. Thornton China Center¹⁰³

11月4日 A course correction in America's China policy
https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2022/11/FP_20221103_america_china_policy.pdf

¹⁰¹ <https://asiasociety.org/>

¹⁰² <https://www.brookings.edu>

¹⁰³ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

11月7日 Economic security in the Indo-Pacific: Implications for US-Japan relations
<https://www.brookings.edu/events/economic-security-in-the-indo-pacific-implications-for-us-japan-relations/>

11月9日 Xi's sweep: Beyond China's 20th Party Congress
<https://www.brookings.edu/events/xis-sweep-beyond-chinas-20th-party-congress/>

11月14日 An American strategy for the Indo-Pacific in an age of US-China competition
<https://www.brookings.edu/research/an-american-strategy-for-the-indo-pacific-in-an-age-of-us-china-competition/>

11月14日 The US and China: Making Room for Global Cooperation
<https://www.ispionline.it/it/pubblicazione/us-and-china-making-room-global-cooperation-36685>

11月 China and the challenge to global order
<https://www.brookings.edu/research/china-and-the-challenge-to-global-order/>

D. カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹⁰⁴

11月2日 How Food Delivery Workers Shaped Chinese Algorithm Regulations
<https://carnegieendowment.org/2022/11/02/how-food-delivery-workers-shaped-chinese-algorithm-regulations-pub-88310>

11月9日 Carnegie China Global Dialogue: U.S.-China Relations After the Midterms
<https://carnegieendowment.org/2022/11/09/carnegie-china-global-dialogue-u.s.-china-relations-after-midterms-event-7975>

11月9日 China Is Playing by Turkey's Media Rules
<https://carnegieendowment.org/2022/11/09/china-is-playing-by-turkey-s-media-rules-pub-88368>

11月12日 What Can Biden and Xi Achieve in Bali?
<https://carnegieendowment.org/2022/11/12/what-can-biden-and-xi-achieve-in-bali-pub-88393>

11月16日 Biden-Xi meeting restores bilateral dialogue, but core issues remain
<https://www.cnn.com/video/2022/11/16/biden-xi-meeting-restores-bilateral-dialogue-but-core-issues-remain.html>

11月21日 Hard Cash and Soft Power: When Chinese Firms Win EU Contracts
<https://carnegieeurope.eu/2022/11/21/hard-cash-and-soft-power-when-chinese-firms-win-eu-contracts-pub-88343>

11月22日 After the CHIPS Act: The Limits of Reshoring and Next Steps for U.S. Semiconductor Policy
<https://carnegieendowment.org/2022/11/22/after-chips-act-limits-of-reshoring-and-next-steps-for-u.s.-semiconductor-policy-pub-88439>

¹⁰⁴ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

11月22日 Southeast Asia Between the United States and China
<https://carnegieendowment.org/2022/11/22/southeast-asia-between-united-states-and-china-pub-88462>

11月28日 Networks and Competitive Advantage in a Contested World
<https://carnegieendowment.org/2022/11/28/networks-and-competitive-advantage-in-contested-world-pub-88461>

11月29日 U.S.-China Dynamics in Southeast Asia
<https://carnegieendowment.org/2022/11/29/u.s.-china-dynamics-in-southeast-asia-pub-88512>

11月30日 Global Civil Society in a Geopolitical Age: How Great Power Competition Is Reshaping Civic Activism
<https://carnegieeurope.eu/2022/11/30/global-civil-society-in-geopolitical-age-how-great-power-competition-is-reshaping-civic-activism-pub-88478>

E. 米国新安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹⁰⁵

11月1日 China with Jacob Stokes
<https://www.cnas.org/publications/podcast/china-with-jacob-stokes>

11月1日 China's Global Security Initiative: Xi's Wedge in the U.S.-Led Order
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/chinas-global-security-initiative-xis-wedge-in-the-u-s-led-order>

11月1日 What Xi's Third Term Means for Europe, with Bonnie Glaser and Dave Shullman
<https://www.cnas.org/publications/podcast/what-xis-third-term-means-for-europe-with-bonnie-glaser-and-dave-shullman>

11月2日 US Air Force to Deploy Nuclear-Capable B-52 Bombers to Australia as Tensions with China Grow
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/us-air-force-to-deploy-nuclear-capable-b-52-bombers-to-australia-as-tensions-with-china-grow>

11月3日 China and the US Remain Locked in Mutually Assured Co-operation
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/china-and-the-us-remain-locked-in-mutually-assured-co-operation>

11月4日 Tech Industry Squeezed by U.S.-China Rift: "The Music Is Going to Stop"
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/tech-industry-squeezed-by-u-s-china-rift-the-music-is-going-to-stop>

11月8日 China's Digital Yuan Works Just Like Cash—with Added Surveillance
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/chinas-digital-yuan-works-just-like-cash-with-added-surveillance>

11月24日 China's Yuan-Centred Payment Network No Match Yet for US-Dominated Global Financial System: Experts
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/chinas-yuan-centred-payment-network-no-match-yet-for-us-dominated-global-financial-system-experts>

¹⁰⁵ <https://www.cnas.org/>

11月29日 Biden Treads Lightly in Response to COVID Protests in China
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/biden-treads-lightly-in-response-to-covid-protests-in-china>

11月29日 The China-US Tech War: What's Next?
<https://www.cnas.org/publications/video/the-china-us-tech-war-whats-next>

11月30日 Washington Wants the Dutch to Bend Over Semiconductor Sales to China
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/washington-wants-the-dutch-to-bend-over-semiconductor-sales-to-china>

**F. 戦略国際問題研究所（Center for Strategic & International Studies : CSIS）¹⁰⁶ –
Freeman Chair in China Studies¹⁰⁷**

11月1日 CISA Strategic Plan for 2023-2025: The Future of U.S. Cyber and
Infrastructure Security
<https://www.csis.org/analysis/cisa-strategic-plan-2023-2025-future-us-cyber-and-infrastructure-security>

11月2日 China's New Era
<https://www.csis.org/node/67593>

11月7日 CHIPS+ and Semiconductor Packaging
<https://www.csis.org/blogs/perspectives-innovation/chips-and-semiconductor-packaging>

11月7日 Choking Off China's Access to the Future of AI
<https://www.csis.org/node/67651>

11月10日 Missionary Roots of Nationalism
<https://www.csis.org/node/67696>

11月10日 A Chinese Reporter's View of the 20th Party Congress: A Conversation with
Chungyan Chow
<https://www.csis.org/node/67703>

11月14日 A Seismic Shift
<https://www.csis.org/analysis/seismic-shift>

11月14日 The Evening: Biden Meets Xi, CIA Director Warns Russia, Sultans of Swing,
and More
<https://www.csis.org/analysis/evening-biden-meets-xi-cia-director-warns-russia-sultans-swing-and-more>

11月16日 A Washingtonian in Beijing
<https://www.csis.org/analysis/washingtonian-beijing>

11月16日 Demystifying the Debate on U.S-China Decoupling
<https://www.csis.org/blogs/new-perspectives-asia/demystifying-debate-us-china-decoupling>

¹⁰⁶ <https://www.csis.org/>

¹⁰⁷ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

- 11月17日 China's Power: Up for Debate
<https://www.csis.org/events/chinas-power-debate-3>
- 11月18日 Book Event: No Limits: The Inside Story of China's War with the West
<https://www.csis.org/events/book-event-no-limits-inside-story-chinas-war-west>
- 11月18日 U.S.–China Relations in the Tank: A Handbook for an Era of Persistent Confrontation
https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/221118_Mazarr_USChina_Handbook.pdf?LELUKxdndB0CXVMckUsu2U6foCf.EJVC
- 11月18日 Midterms, Social Media Stress and Biden-Xi
<https://www.csis.org/node/67834>
- 11月21日 China and the National Defense Strategy: A Conversation with Mara Karlin
<https://www.csis.org/node/67865>
- 11月22日 “Reunification” with Taiwan through Force Would Be a Pyrrhic Victory for China
https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/221121_Blanchette_Taiwan_PyrrhicVictoryChina.pdf?6Pj.m7QKpd5CGitg2WL.CJd.RGZz7xRV
- 11月28日 Tech Regulation Can Harm National Security
<https://www.csis.org/analysis/tech-regulation-can-harm-national-security>
- 11月28日 Export Controls: The Dust Begins to Settle
<https://www.csis.org/analysis/export-controls-dust-begins-settle>
- 11月29日 China Protests
<https://www.csis.org/node/67922>
- 11月30日 Protect the Value of American Invention
<https://www.csis.org/analysis/protect-value-american-invention>

G. 外交問題評議会（Council on Foreign Relations : CFR）¹⁰⁸

- 11月1日 China's Latest National Infrastructure Project Spotlights Computing Capabilities
<https://www.cfr.org/blog/chinas-latest-national-infrastructure-project-spotlights-computing-capabilities>
- 11月1日 China's Growing Interference in Domestic Politics: Globally and in the United States
<https://www.cfr.org/blog/chinas-growing-interference-domestic-politics-globally-and-united-states>
- 11月4日 My Interview With the China Project on China's Global Media and Information Tactics

¹⁰⁸ <https://www.cfr.org/asia/china>

<https://www.cfr.org/blog/my-interview-china-project-chinas-global-media-and-information-tactics>

11月14日 Germany's China Policy: Has It Learned From Its Dependency on Russia?
<https://www.cfr.org/in-brief/germanys-china-policy-has-it-learned-its-dependency-russia>

11月14日 How Taiwan Is Assessing and Responding to Growing Threats From China
<https://www.cfr.org/blog/how-taiwan-assessing-and-responding-growing-threats-china>

11月15日 What the Biden-Xi Meeting Means for U.S.-China Relations
<https://www.cfr.org/blog/what-biden-xi-meeting-means-us-china-relations>

11月16日 'How China Is Winning the Battle for Digital Sovereignty': A Review
<https://www.cfr.org/blog/how-china-winning-battle-digital-sovereignty-review>

H. 東西センター (East-West Center) ¹⁰⁹

11月10日 EWC Insights: China Seminar ft. Dr. Pu Miao
<https://www.eastwestcenter.org/events/ewc-insights-china-seminar-ft-dr-pu-miao>

11月16日 EWC Insights: Asia-Pacific Transitions: China's Vulnerable Deltas
<https://www.eastwestcenter.org/events/ewc-insights-asia-pacific-transitions-chinas-vulnerable-deltas>

I. ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹¹⁰

11月2日 China's Growing Political Autocracy Limits Its Economic Prospects
<https://www.heritage.org/asia/commentary/chinas-growing-political-autocracy-limits-its-economic-prospects>

11月4日 Scholz Kowtows to Beijing
<https://www.heritage.org/global-politics/commentary/scholz-kowtows-beijing>

11月4日 "Is There a U.S.-China Cold War" Is the Wrong Question
<https://www.heritage.org/asia/commentary/there-us-china-cold-war-the-wrong-question>

11月8日 America's National Security Is Dependent on Critical Rare Earth Minerals—and Worse, on China
<https://www.heritage.org/defense/commentary/americas-national-security-dependent-critical-rare-earth-minerals-and-worse>

11月9日 What China's Strategic Breakout Means for the U.S.
<https://www.heritage.org/defense/event/what-chinas-strategic-breakout-means-the-us>

11月9日 How America Can Outperform China in Critical Diplomacy Competition
<https://www.heritage.org/global-politics/commentary/how-america-can-outperform-china-critical-diplomacy-competition>

¹⁰⁹ <https://www.eastwestcenter.org/>

¹¹⁰ <https://www.heritage.org/>

- 11月10日 China's Cash Drives America Towards Electrification
<https://www.heritage.org/energy-economics/commentary/chinas-cash-drives-america-towards-electrification>
- 11月14日 China's Growing Naval, Air Operations in East Asia Represent Dangerous "New Normal"
<https://www.heritage.org/asia/commentary/chinas-growing-naval-air-operations-east-asia-represent-dangerous-new-normal>
- 11月14日 The U.S. Navy Must Grow To Confront China (but We Must Study Past Sins)
<https://www.heritage.org/defense/commentary/the-us-navy-must-grow-confront-china-we-must-study-past-sins>
- 11月15日 Xi Jinping's Power Grab Is a Gift to the United States
<https://www.heritage.org/asia/commentary/xi-jinpings-power-grab-gift-the-united-states>
- 11月15日 Biden Hands China's Xi Propaganda Victory at G-20
<https://www.heritage.org/asia/commentary/biden-hands-chinas-xi-propaganda-victory-g-20>
- 11月21日 Next Congress Must Confront China, Strengthen U.S. Global Leadership Without Harming American Businesses
<https://www.heritage.org/asia/commentary/next-congress-must-confront-china-strengthen-us-global-leadership-without-harming>
- 11月21日 America Must Stand Up to China's Crackdown on Freedom
<https://www.heritage.org/asia/commentary/america-must-stand-chinas-crackdown-freedom>
- 11月28日 China Is Tightening Its Grip in America's Backyard
<https://www.heritage.org/asia/commentary/china-tightening-its-grip-americas-backyard>
- 11月29日 The United States Must Go to War Against China's Spies
<https://www.heritage.org/homeland-security/commentary/the-united-states-must-go-war-against-chinas-spies>

J. スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹¹¹

- 11月2日 Pesci-ent Knowledge: Stephen Kotkin On Xi's China, Putin's Russia
<https://www.hoover.org/research/pesci-ent-knowledge-stephen-kotkin-xis-china-putins-russia>

K. 全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research) ¹¹²

- 11月4日 Regional Voices on Escalating Tensions in the Taiwan Strait
<https://www.nbr.org/publication/regional-voices-on-escalating-tensions-in-the-taiwan-strait/>

L. 米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹¹³

¹¹¹ <https://www.hoover.org/>

¹¹² <https://www.nbr.org/>

¹¹³ <https://www.ncuscr.org/>

11月1日 Midterms, China, and the GOP
<https://mailchi.mp/ncuscr/china-and-the-hill-11-1-2022>

11月1日 Climate (in) Action Amidst U.S.- China Tensions
<https://www.ncuscr.org/podcast/us-china-climate-action/>

11月8日 COP27: Cooperation or Competition?
[https://mailchi.mp/ncuscr/china-and-the-hill-11-8-22?e=\[UNIQID\]](https://mailchi.mp/ncuscr/china-and-the-hill-11-8-22?e=[UNIQID])

M. ランド研究所 (RAND Corporation) ¹¹⁴

11月1日 Facing the Ravenous Sea Dragon: How Weaker Nations Confront Chinese Coercion in the South China Sea
https://www.rand.org/pubs/rgs_dissertations/RGSDA2470-1.html

11月7日 China's Role in the Global Development of Critical Resources: Case Studies in Coal Power, Electricity Transmission, and Seabed Mining
https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA2096-1.html

11月7日 America's Pacific Island Summit: The Good, the Bad, and the Ugly
<https://www.rand.org/blog/2022/11/americas-pacific-island-summit-the-good-the-bad-and.html>

11月8日 Thinking About the Unthinkable: Examining North Korea's Military Threat to China
https://www.rand.org/pubs/rgs_dissertations/RGSDA2469-1.html

11月10日 Competing for the System: The Essence of Emerging Strategic Rivalries
<https://www.rand.org/pubs/perspectives/PEA1404-2.html>

11月15日 Xi Likely Won't Be Attacking Taiwan Anytime Soon
<https://www.rand.org/blog/2022/11/xi-likely-wont-be-attacking-taiwan-anytime-soon.html>

11月15日 Emerging Domestic Battery Supply Chain Should Be Wary of China's Information Ops
<https://www.rand.org/blog/2022/11/emerging-domestic-battery-supply-chain-should-be-wary.html>

11月21日 Is Seabed Mining an Opportunity to Break China's Stranglehold on Critical Minerals Supply Chains?
<https://www.rand.org/blog/2022/11/is-seabed-mining-an-opportunity-to-break-chinas-stranglehold.html>

11月30日 Managing Escalation While Competing Effectively in the Indo-Pacific
https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA972-1.html

11月30日 Understanding a New Era of Strategic Competition
https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA290-4.html

¹¹⁴ <https://www.rand.org/>

11月30日 Five Factors to Watch as the Chinese Communist Party Faces Protests
<https://www.rand.org/blog/2022/11/five-factors-to-watch-as-the-chinese-communist-party.html>

N. ウィルソン・センター (Wilson Center) ¹¹⁵

11月3日 High Stakes: China's Leadership in Global Biodiversity Governance
<https://www.newsecuritybeat.org/2022/11/high-stakes-chinas-leadership-global-biodiversity-governance/>

11月8日 In the Months Since Russia's Brutal Invasion of Ukraine, Its Trade With China Has Surged
<https://www.wilsoncenter.org/blog-post/months-russias-brutal-invasion-ukraine-its-trade-china-has-surged>

11/14 China Perspective: Will there be any change in China-US relationship after G20 summit?
<https://omny.fm/shows/moneyfm-morning-show/china-perspective-will-there-be-any-change-in-chin>

11月18日 Trafficking Data: How China Is Winning the Battle for Digital Sovereignty
<https://www.wilsoncenter.org/event/trafficking-data-how-china-winning-battle-digital-sovereignty>

11月29日 Smart Take: Protests Erupt in Cities Across China
<https://www.wilsoncenter.org/video/smart-take-protests-erupt-cities-across-china>

11月29日 Between the Eagle and the Dragon (Essays)
<https://www.wilsoncenter.org/publication/between-eagle-and-dragon-essays>

11月30日 A Chinese NGO Building Global Networks for Biodiversity: A Green Tea Chat with GEI's Peng Kui
<https://www.wilsoncenter.org/event/chinese-ngo-building-global-networks-biodiversity-green-tea-chat-geis-peng-kui>

以上

¹¹⁵ <https://www.wilsoncenter.org/>
<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220035>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 米州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5545

E-mail：ORB@jetro.go.jp